

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課	
事業群名	① 競争力の強化による製造業の振興	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 519,327	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。		i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	目標値①	—	5%	10%	15%	20%	20% (R7)	
		実績値②	—	—	16%	算定中			
	達成率②/①		—	320%	—			順調	企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。 県産業振興財団コーディネーターを中心とした積極的な支援活動により、企業間連携等の支援について目標を上回ったほか、食料品製造業者の販路を見据えた取組への支援や農林漁業者と連携した商品づくりなどが目標を上回っている。 令和5年度の実績は算定中であるが、令和4年度の実績については、5%の目標に対して16%と順調に推移している。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率			
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	111,776	72,979	3,061	●事業内容 産業振興財団が実施する地場企業の取引拡大支援事業に対して助成することで、県内中小企業者の受注量拡大を支援し、県内産業の振興を図る。 ●実施状況 製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団を中心とした県内企業の訪問活動により県内企業のニーズを把握し、取引拡大や受注拡大に資する事業に対して助成した。	【活動指標】	1,200		1,140	95%	●事業の成果 ・廃業等による取消が生じ、全体の登録数は減少したが、商談会での受注拡大支援等により、取引件数は前年度を上回る件数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標には及ばなかったが、県内中小企業の取引拡大を通じて県内中小製造業の経営安定化に一定寄与することができた。
					114,363	82,122		3,064	登録企業者数(件)	1,200	1,131	94%	
					119,720	80,874		3,112		1,200			
			H14-					【成果指標】	80	35	43%		
			企業振興課	—	—	—		(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	契約件数(件)	80	42	52%	

取組項目 ii	7	産地活性チャレンジ推進事業費				●事業内容 産地団体及び市町と連携し、産地による新しい取組へのチャレンジを促進するため、チャレンジサポーターを派遣し、市場ニーズに沿った取組を支援。 ●実施状況 地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を実施した。	【活動指標】 各産品のターゲット市場における活動実績数(産品)	-	-	-	●事業の成果 ・コロナ禍を契機に好調なギフト市場を狙ったカタログ通販事業、新商品開発、香岐焼酎のPRイベントなど、2産地(3団体)へ補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につなげた。		
			5,766	966	3,063			3	2	66%			
			14,260	1,500	3,112			3					
		R5-7											
	企業振興課				生産者団体	【成果指標】 2年後の支援産地に属する事業者あたりの生産額の増加率(%) ※R7に3%増							
	8	売れる！デザイン競争力強化事業費				●事業内容 デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援。 ●実施状況 大賞1点、金賞2点、銀賞5点、特別賞2点を表彰し、東京での大規模展示会に出展し販路拡大を支援した。	【活動指標】 販路開拓支援企業数(社)					●事業の成果 ・受賞商品のパンフレット掲載やSNSやウェブでのバナー掲載により認知度向上につなげた。 ・東京での大規模展示会へ出展し、受賞商品の新規取引先獲得を図った。	
			6,888	2,394	1,532			10	10	100%			
			7,558	2,444	1,556			10					
		R5-7											
	企業振興課				中小企業	【成果指標】 受賞商品の2年後の売上増加率(%) ※R7に5%増							
	9	窯業人材育成等産地支援事業				●事業内容 後継者の確保・育成のための取組や、認知度向上や販路拡大を目指す取組を支援。 ●実施状況 後継者確保のためのインターンシップの実施や、認知度向上や販路拡大のためのPR動画の作成、首都圏での展示会等への出展について支援を実施した。	【活動指標】 新規研修生の人数(人)						●事業の成果 ・インターンシップを実施することで、3名の就業を達成できた。 ・また、首都圏での展示会等の出展支援により、産地の認知度向上につなげた。
			17,593	1,354	3,061			2	10	500%			
17,667			1,428	2,298	10			10	100%				
21,500			1,500	2,335	10								
H27-													
企業振興課				陶磁器産地、市町	【成果指標】 産地就業者の人数(人)	2	3	150%					
10	陶磁器産業活性化推進事業費				●事業内容 後継者に対する研修やSNSでの魅力発信等の取組を支援。 ●実施状況 産地団体が実施する後継者に対する研修やWEB動画の作成、SNSを活用しての魅力発信等の取組について支援を実施した。	【活動指標】 後継者育成研修人員(延べ人数)	1,483	1,143	77%	●事業の成果 ・後継者に対する研修を実施し、技術力向上につなげた。 ・WEB動画やSNSを活用した情報発信や展示会の開催支援を実施し、認知度向上を図った。			
		5,084	5,084	1,531			1,483	1,282	86%				
		6,055	6,055	1,532			1,483						
		6,055	6,055	1,556			4,275	4,465	104%				
	H13-												
企業振興課				陶磁器産地	【成果指標】 本県日用和飲食器出荷額(百万円) R5実績と同額	4,465	算定中	-					
11	長崎べっ甲対策事業				●事業内容 タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援。 ●実施状況 長崎龍甲組合連合会が実施するタイマイ養殖の実用化に向けた取組や後継者育成のための研修会、首都圏や長崎空港での展示・実演への支援を実施した。	【活動指標】 支援件数(件)	1	1	100%		●事業の成果 ・原材料確保対策として業界団体が取り組むタイマイ養殖の実用化に向けた調査研究の進捗が図られた。また、首都圏や長崎空港での展示・実演の支援により、認知度向上及び販路の拡大につなげた。		
		2,388	2,388	2,296			1	1	100%				
		3,069	3,069	1,532			1						
		3,764	3,764	1,556			21	21	100%				
	H4-												
企業振興課				長崎龍甲組合連合会	【成果指標】 事業者数の維持(社)	21	21	100%					
取組項目 iii	○ 12	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)				●事業内容 工業技術センター及び窯業技術センターが行う研究開発を通して、県内企業の技術の高度化や新技術開発を促進。 ●実施状況 産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	【活動指標】 経常研究課題数(件)	19	19	100%		●事業の成果 ・新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上と新商品開発につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・産業界が独自に取り組むことが難しい課題等に対し、試作まで展開し技術を提供することで競争力の強化による製造業の振興に寄与した。	
			24,438	24,438	-			21	21	100%			
			22,157	22,157	-			21					
		24,281	24,281	-	85	132	155%						
	-												
産業政策課			○	県内企業等	【成果指標】 試作件数(件)	52	57	109%					
						15							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 グリーン対応型企業成長促進事業では、企業間連携による事業拡大や生産性向上に向けた取組を総合的に支援しており、令和5年度は半導体、航空機、ロボット(産業用機械)、造船・プラント各1グループの計4グループの取組を新たに支援した。また、令和4年度に認定した5グループの取組の2年目についても引き続き支援した。また、ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業では、技術開発から商品化、見本市出展、認証取得まで支援しており、将来有望な分野における売上拡大や市場参入につなげることができた。 こうした生産性向上につながる事業に加え、地場取引拡大支援事業による県外発注企業とのマッチング等を行うことで、取引拡大に結びつけていく。 令和5年度は、コロナ禍前の社会環境に戻り、製造業の業況は改善傾向にあるものの、中小企業を中心に、物価高騰の影響や人手不足などの課題、また、急速に進展する脱炭素化の動きに対し、遅れることなく対応していくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、急速に進展する社会の脱炭素化の動きに対応しながら、グリーン市場における新たな需要の獲得や、変化した事業環境下での持続的な成長が実現するよう支援を行う。 また、県外企業とのつながりをさらに深めるため、積極的な企業訪問を実施。企業ニーズの把握に努め、県内企業と県外企業のマッチング件数の増加を図り、中小企業者の取引拡大を目指した支援を行っていく。</p>
<p>ii 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎フード・バリューアップ事業では、食料品製造業事業者を対象に中核企業の育成及び生産販売活動の下支えを図るため、令和元年度から商品開発やテストマーケティング・フィードバック、販路開拓など、事業者ニーズの把握から商品開発・販路開拓まで、市場ターゲットを定めて幅広く支援を実施している。 令和5年度は、コロナ5類移行に伴って社会経済活動が活性化していく中、新たな市場進出などに積極的に取り組む事業者を対象として事業に取り組む、事業者の付加価値額向上につなげることができた。 また、地域産品については、首都圏等への商談会出展、SNS等の普及による消費者ニーズの変化により好調な通販事業を伸ばす事業など、新たな市場への販路拡大を図った。 今後は、原材料費等の高騰による影響などの事業環境に留意し、多様化する事業者や産地団体等の課題に対応した取組を実施していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 食料品製造業事業者の付加価値額向上に向けて、これまで取り組んできた消費者ニーズに対応した商品開発や新たな市場進出に対する支援だけでなく、原材料費等が高騰する中にも利益を確保していくための生産性向上を後押しする支援などについて検討を行う。 また、食品開発支援センターなど関係機関との連携を強化し、事業効果のさらなる向上を図っていく必要がある。 地域産品については、消費者ニーズに対応した販売方法の見直し、原材料高騰への対応、人材育成など、産地によって多様な課題を抱えているため、産地団体は外部専門家を招へいし、関係団体と協議の上、それぞれの方向性や役割について再確認し、認知度向上や販路拡大を図り、引き続き、地域産業の振興に取り組む。</p>
<p>iii 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力向上が必要不可欠である。本県産業構造を考慮した場合、新規分野への事業拡大や食品製造業での商品開発などに対して、公設試験研究機関の役割は大きく、経常研究の遂行を通じて貢献している。 研究実施にあたり調査審議を行う令和5年度研究事業評価委員会(工業分科会)において、民間企業だけでは取り組みが困難な研究を積極的に推進し、県内企業との連携を通して県内産業力の向上に繋げていただきたいとの意見があり、今後、次世代につながり得る研究と民間への技術移転が課題であると考えている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 経常研究で得られた成果の技術移転は、新分野進出等にもつながる可能性が高いため、県内企業の次世代技術への挑戦に対する支援やセミナー等を通じて、民間企業への技術移転を促進する。また、経常研究に加えて、民間や大学等との共同研究や関連する技術相談を行い、県内企業の産業競争力の向上を目指す。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「一」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	○	1	地場取引拡大支援事業 H14- 企業振興課	企業ニーズを的確に捉え、効果的なマッチングイベントの開催となるよう、産業振興財団の人員増を行ったほか、展示会の出展支援件数を増やした。	②	県外企業の新規開拓やすでに繋がりのある企業への積極的な呼びかけ、情報発信の強化を行い、参加企業の増加を図ることで、成約件数の増加を目指す。	改善
	○	3	Green Top Nagasaki 企業成長促進事業費 (R6新規)R6-8 企業振興課	企業間連携による補助金について、これまで以上に県内波及効果を高めるため、後継事業では新たに県内発注要件を追加した。また、県内企業の質上げや価格転嫁、職場環境整備促進の機運醸成等を図るため、質上げ実施計画、パートナーシップ構築宣言の策定及びNびか認証取得について補助要件とした。	⑨	グリーン成長分野における新たな需要を獲得するため、県内企業のさらなる技術力向上や製品開発を促進し、さらに強まる脱炭素化への要求に応え、選ばれるサプライチェーンの形成を強化していく。また、物価高騰や人手不足の影響が継続していることから、県内中小企業の質上げや価格転嫁、職場環境整備等がさらに促進されるよう、引き続き、補助要件を検討していく。	改善

取組項目 i	4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	応募件数・採択件数を増加させるため、公募時期の見直しや、商工会と連携を図り企業への周知拡大といった取組を実施した。また、認証取得支援対象の拡大も行い、県内企業のニーズに対応した。	②	県内企業の商品開発や販路開拓の支援を行うため、運営主体の長崎県産業振興財団と連携を取りながら企業への周知を図りつつ、認証取得支援対象の更なる拡充など、企業のニーズを踏まえた見直しを検討する。	改善
		H30-R10				
		企業振興課				
取組項目 ii	○	長崎フード・バリューアップ事業	事業者の事業期間を確保するため、補助金の採択時期の前倒しを行った。商談会やテストマーケティング等の支援にあたっては、事業効果を高めるため、対象事業者の選定や事業実施場所について見直しを行う予定である。	②	主にコロナ禍における消費者ニーズに対応した商品開発や販路開拓などに取り組んできた本事業は終了し、今後は、原材料費等が高騰する中においても事業者が利益を確保していくことができるような新たな取組を検討する。	終了
		R元-6				
		企業振興課				
	○	長崎県農商工連携ファンド助成事業	農商工連携支援事業の助成限度額を従来の1,000千円から2,000千円に変更した。	②	農商工連携支援事業に関して、より効果的な支援となるよう、ファンド運営管理者と協議を行い、募集要項の記載について見直しを行う。	改善
		R元-10				
		企業振興課				
	7	産地活性チャレンジ推進事業費	外部専門家の助言や指導による事業計画を練り上げる仕組みを活用しながら、市場動向や消費者ニーズに則した取組を産地団体や市町と連携し実施する。	②	外部専門家の助言や指導による事業計画を練り上げる仕組みを活用しながら、市場動向や消費者ニーズに則した取組を、産地団体や市町と連携し、検討していく。	改善
		R5-7				
		企業振興課				
	8	売れる！デザイン競争力強化事業費	販路拡大支援に関する受賞商品のPR方法をウェブ中心の情報発信からSNS中心の情報発信へと変更した。	②	販路拡大支援に関して、より販売促進につながるような情報発信の方法について見直しを行う。	改善
		R5-7				
企業振興課						
9	窯業人材育成等産地支援事業	認知度向上を図るため、首都圏で開催される展示会等への出展について支援を実施する予定である。	②	産地では様々なスキルを持った多様な人材を欲しており、産地団体や市町の意向を踏まえ、窯業人材の確保・育成を図っていく。また、webやSNSを活用した情報発信の必要性は一層増しており、効果的な手法について産地団体や市町と検討していく。	改善	
	H27-					
	企業振興課					
10	陶磁器産業活性化推進事業費	時代を先取りするような新たな需要開拓を行う目的で、芸術系大学等での陶磁器の体験型講座を実施し、学生等との意見交換や交流を図る予定である。	②	振興計画(令和4～8年度)に基づき、後継者育成や伝統技法の保存、売上拡大につながる需要開拓の強化について産地団体に助言するとともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善	
	H13-					
	企業振興課					
11	長崎べっ甲対策事業	需要開拓について、首都圏以外の大消費地についても拡大し、実演等によりべっ甲の技術や魅力をPRする予定である。	②	後継者育成・原材料確保対策を継続的に支援しつつ、国内におけるさらなる販路拡大について、産地団体と検討していく。	改善	
	H4-					
	企業振興課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点